

札幌新まちづくり計画市民会議 経済・雇用分科会第1回会議

会 議 録

平成15年12月8日(月)午後6時00分開会
MNビル 5階 国際プラザコンベンションホール

1 開 会

事務局（企画部長） お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。

現在役所の方でも、この経済・雇用分科会に合わせまして、プロジェクトチームを組んでおりまして、今日も職員が出席させていただいております。

それでは内田先生よろしく申し上げます。

2 会長あいさつ

内田会長 それでは、第1回目の経済・雇用の分科会を開催させていただきたいと思っております。

3 議 事

（1）分科会の進め方について

内田会長 議事の最初から入らせていただきます。最初に分科会の進め方ですが、これはどうなっていますか。事務局から説明してください。

事務局（調整課調整担当係長） 資料1をご覧ください。分科会につきましては4回を予定しておりまして、2回分科会を行ったところで、1回全体会議を挟みまして、その後また、2回の分科会を行っていく予定です。

今日が1回目の分科会になるわけですが、まず今日は札幌市の経済と雇用に関する現状と課題につきまして、皆さんに認識を共有していただきます。そして、その現状と課題に対してどういった対策・施策を講じていったらいいのかということをお次の分科会で議論していただければと思っております。

それが終わった段階の全体会議で各分科会での議論の中間報告を行い、またそれを踏まえて3回目以降の分科会につなげていくという流れかと思っております。ただ、これはあくまでもこちらの想定ですので、それぞれの分科会で独自の色が出てきてもよいかと思っております。

内田会長 まずは、市の方で認識している現状と課題があるということですので、それを最初ご報告いただき、そして、その中で足りないところ、また、こういう課題があるのではないかとことを委員の先生方からご提示いただくという、課題整理を第1回目にしていただきます。そして、次回にその課題について、どういう風に取り組んでいったらいいかということをお、庁内のプロジェクトチームでの検討を市から報告をしていただき、その後、やはり委員の先生方の視点から意見交換していきたいと思っております。

そういう形でよろしいですか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

（2）確認事項（委員提出メモの扱い等）

内田会長 それでは2番目の議題になりますが、委員提出メモの扱いについての確認で

す。

私の考えですが、この会議は全てを公表しますので、その委員の先生のメモとしてではなくて、会議の資料として出てしまいますと、ここでオーソライズしたようになってしまいます。ですから、委員個人のお考えとしてホームページ等に載せ、市民会議でオーソライズする形にはしないと私は考えております。

委員が出された意見については、市の方で「この意見についてはこの先生にお聞きください」と一文を添えてもらうなどしてもらいたいと思っています。

そういう形をとらせていただきたいと思います、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

では、そういう形にさせていただきます。

(3) 事務局説明(現状と課題等)

内田会長 それでは、本日の主題に入ります。まず最初に、市側ではどういう風に考えているかということをご報告していただいて、その後、足りないところ、その問題の捉え方では不足だという点についてご議論していただきたいと思います。

では、説明をお願いいたします。

資料2「ビジョン編構成イメージ」、資料3「基本目標と重点戦略課題」説明

事務局(調整課調整担当係長) 資料2と資料3はすでに全体会議で提示させていただいた資料でございます。資料2はビジョン編の構成イメージです。資料3は基本目標と重点戦略課題です。

資料4「基本目標ごとの現状と課題」説明

中小企業や創業に挑戦する市民へのきめ細やかな支援

事務局(調整課調整担当係長) それでは資料4の現状と課題についてご説明させていただきます。

最初の1枚は重点戦略課題のうち、「中小企業や創業に挑戦する市民へのきめ細やかな支援」についての現状と課題についての資料でございます。

札幌市の中小企業がおかれている現状でございますが、バブル経済の崩壊以降日本の経済は低迷しており、札幌市の経済状況もその改善の度合いは遅々としており、企業は厳しい状況にあるのではないかと思います。

札幌市内に所在する企業はその9割以上が中小企業に分類されておりますが、中小企業は大企業に比べて利用可能な経営資源が限られているため、なかなか自助努力では現下の経済情勢に対応することは困難な状況ではないかと思われま。中小企業というのは、中小企業基本法によりますと、概ね資本金3億円以下、または、常時雇用する従業員300人以下の会社、および従業員300人以下の個人企業となっており、札幌の場

合、そういった中小企業が9割以上を占めているということでございます。

なお、札幌ではこの3月に大丸、JRタワーがオープンするという非常に大きな出来事がありました。この出来事によって、大丸デパートで約3,000人、JRタワー等を含めると5,000人の雇用が生まれたと言われております。これは非常に大きな出来事だったと捉えてよいと思います。大丸デパートがオープンしたことで、札幌市内の百貨店全体で販売額がどうなったかということ、2月までは対前年比マイナスだったのですが、3月になってプラスに転じております。そうして、今年の3月から8月までは、対前年比プラスで来ておりましたが、この9月になり対前年比マイナスになってしまいました。そういう状況があるようでございます。

この話は、大丸を含めた全店ベースですが、大丸を除いた既存店ベースで見るとどうなるかといいますと、対前年比マイナスがずっと続いておまして、大丸がオープンした今年の3月は対前年比-12.9%、9月は対前年比-18%だったそうで、既存店では厳しい状況が続いております。

それから、1世帯あたりの1か月間の消費支出がどうなっているかということですが、これは大丸がオープンする前から対前年比マイナスで来ておまして、大丸・JRタワーがオープンした後も引き続き対前年比マイナスの状態が続いているということでございます。

こういった点からも札幌市内の経済はなかなか難しい状況にあるということになると思います。

それから、2つ目に「資金面からの支援の必要性」ということですが、近年「貸し渋り」「貸し剥し」などの言葉に象徴されるように、金融機関の貸し出し姿勢が抑制的になっているために、企業に十分な資金が行き渡らない事例も見られるようでございます。右側のグラフですが、これは中小企業向け貸出残高の推移を示したグラフでございます。平成7年度をピークに貸出残高は減ってきております。そんな中であっても、政府系金融機関の貸出残高は比較的堅調に推移しています。これは商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫といった政府系金融機関の残高ですが、ただこれも設備資金の貸付に関してはやはり減少しているようでありまして、セーフティネット貸付といわれる、取引先企業や金融機関などの破綻に直面している中小企業に資金提供をする貸付が伸びているので、全体としては比較的堅調になっているということだそうです。

それから、3番目の「人材育成制度や情報提供機能の拡充の必要性」です。経営基盤の脆弱な中小企業にとっては、優秀な人材の確保、有益な情報の収集が非常に重要になってくると思われますが、ただ、規模の小ささゆえになかなかそういった仕組みを持っていない企業が多いと思われます。従って、そういった面での支援がやはり課題ではないかと思えます。

それから、4番目になりますが「起業や新分野進出に重点をおいた支援の必要性」ということです。経済の活性化につなげていくためには、起業が活発になることは非常に

重要なことだと思います。右側のグラフは各政令市の開業率、廃業率の分布を表わしたものです。札幌は、廃業率はやはり高くなっていますが、開業率も政令市の中では高い方に位置しており起業には積極的な傾向があることがうかがわれるかと思えます。起業を考えている市民の方々が失敗を恐れずに積極的に開業し、自立的な企業として成長していくことが可能な環境を整備していくことが重要と思われれます。

昨年6月に日本商工会議所などが創業希望者に創業にあたっての問題点としてどんなものがあるかというアンケート調査を行いました。比較的若年層では、資金調達、技術専門知識の不足が課題として挙がっていたようです。そういった起業に対する支援や商店街といった地域に密着した団体に対する支援策、NPO等に対する支援、そういったことも課題だと思います。

安心して働ける環境づくり

次が重点戦略課題の2つ目ですが「安心して働ける環境づくり」でございます。

札幌を取り巻く雇用状況は低い水準にとどまっているのが実態です。道内の完全失業率は全国の数値を常に上回る厳しい数値を示しておりまして、札幌圏の有効求人倍率も全国や全道よりも低い水準にあります。右側のグラフは完全失業率についてですが、全国のデータに比べてやはり北海道は高めに推移しています。特に、1、2、3月は北海道の失業率は高くなる傾向があります。ただ、平成14年の年間平均で見ると、近畿圏の方が悪くなっています。

グラフの2つ目には年齢階層別の有効求人倍率を載せております。全体の平均で見ますと、0.41倍ですが、45歳以上の方になると非常に低くなってしまいます。求職者と求人側でミスマッチが起きやすい状態になっているということでございます。

一番下のグラフは、職種別の有効求人倍率ですが、事務的職業につきましては、0.17倍と非常に低い倍率になっておりますが、保安の職業については1.28倍ということで、このあたりも求職者側と求人側でミスマッチが生じてくる要因になっているかと思えます。

いずれにしても、国や北海道が行う一律的な雇用対策だけではなく、地域の実情に見合ったきめ細やかな雇用のマッチング対策を行う必要があると思われれます。

それから、2つ目に働き方の多様化ということですが、正社員と非正社員との二極化が進んでいるということがあります。様々なライフスタイルや職業観を持つ人が増えてきているということもあり、正社員、非正社員という枠にはまらない働き方をしたいという人も出てきています。従いまして、特に働く意欲を持ちながら働き方が制約されている主婦層や、高齢者に対する雇用の受け皿をどう作っていくかということが課題になってくると思えます。

それから3つ目ですが、建設業等の構造不況業種についてです。厳しい雇用情勢は市内の産業全般に言えるわけですが、特に建設業など公共事業に関わる産業については深

刻な状況にあるといえます。建設業は市内の事業所数、従業者数、市内総生産の約1割を占める産業でございますが、近年の財政構造改革路線によって、公共投資関係予算は縮減傾向にありますし、景気低迷によって、民間需要も停滞している状況でございます。従って、企業にとって受注の機会が減少しておりまして、競争の激化を招き、市内企業の倒産件数の約4割を建設業が占める状態が続いているということでございます。

それから、厚生労働省の雇用動向調査によりますと、55歳以上の方の占める割合についていえば、サービス業や卸小売業は約20%が55歳以上です。それに対して建設業は、約26%が55歳以上の方であるということで、他産業に比べて高齢者が多いという特徴もございます。その点でまた労働移動が困難になっているということも課題になっていると思われまます。

協働による観光振興とコンベンション事業の推進

それから、3番目の協働による観光振興とコンベンション事業の推進についてでございます。札幌市を訪れる観光客の数は昭和61年ぐらいから伸びてきていたわけですが、1,300万人程度で推移している状況です。

海外からの来客については、延べ宿泊者数は平成5年度が約9万人でしたが、その10年後の平成14年度には23万2,000人と2.6倍に増加しています。しかし、都道府県別の海外来客の訪問率を見ると、平成12年度で2.7%の16位にとどまっています。

観光やビジネスなどでより多くの方が本市を訪れることは、本市の基幹産業ともいえる裾野の広い集客交流産業に活況を生み、それが広い分野に波及し、雇用の機会が増えるなど地域の経済振興にとって有力な手段になると思われまます。従って、この来客数を高めるといったことが大きな課題になってくると思われまます。それから、観光客の入込み時期ですが、やはり夏場や雪まつりの時期は非常に高くなっております。平成14年度を見ると、宿泊施設の客室稼働率は8、9月では80%程度、2月も76%ですが、4月は約52%、11月は約60%ということで、やはり時期によってばらつきがあるので、年間を通じて安定した集客につなげていくことが求められてくると思われまます。

2つ目ですが、集客交流資源の活用・新たな発掘ということです。札幌には新鮮な食材や定山溪温泉、YOSAKOIソーランまつりといったイベントがあり、また、札幌ドーム、キタラといったような施設も充実してまいりました。今後は来客数を増加させるためにそれらにふさわしい付加価値をつけていく、観光ツアーコースを開発していくといった工夫がやはり必要になってくると思われまます。

3つ目ですが、ホスピタリティの充実でございます。来客数を高めていくためにはただ単に施設が立派であればいいということではなくて、やはり受け入れる市民の側の温かいおもてなしが非常に重要になってくると思われまますので、様々な機会を通じて、それぞれの立場で温かく迎え入れる状況を作っていくことが大切になってくるのではない

かと思えます。例えば外国語標記は、札幌は今、英語、中国語、ハングル語、日本語と4か国語標記の充実を進めておりますが、他の都市に比べると十分ではないという側面もございますので、やはりより一層充実を図っていく必要があると思えます。

それから4つ目ですが、コンベンションの誘致・支援の強化ということです。今年の6月には札幌コンベンションセンターがオープンしました。そういうこともございますので、集客効果の高いコンベンションの誘致を官民一体となって図っていくことが重要になってくると思われまます。

それから道内各市町村との連携でございます。札幌市は道内の交通網の要衝になっているということもございますので、拠点機能の一層の強化を図っていく必要があると思われまます。今の札幌市内の観光客の状況を見ますと、約1,300万人の観光客のうち、約53%は日帰り、宿泊は47%ということですが、何とか宿泊する方、長く宿泊する方を増やしていく工夫を考えていかなければならないと思っています。

さっぽろの知恵を活かした新たな産業の創出

次は重点戦略課題の4番目「さっぽろの知恵を活かした新たな産業の創出」でございます。

札幌市は、北大を中心として、大学や研究機関の集積が進んでいます。特に北大の北キャンパスと呼ばれる地域には、「北海道産学官協働センター」、通称「コラボほっかいどう」があります。これは国立大学の敷地内に立地する初の民間の共同研究施設ということで、平成12年4月にオープンいたしました。また、道立工業試験場のような、北海道立の試験研究機関、平成14年1月にオープンした文部科学省所管の独立行政法人・科学技術振興機構の施設である研究成果活用プラザなどの施設が立地してございます。今年度に入ってから、次世代ポストゲノム研究実験棟が整備されてきています。また、創成科学研究棟という独創的な新しい科学の研究を進めていくための拠点も11月に完成したということでございます。

もちろん、こういった基盤だけではなく、例えば昨年4月には次世代ポストゲノム研究推進協議会といったような、道経連や、大学、行政機関を含めた協議会も立ち上がっておりますし、また、北海道大学の「リサーチ&ビジネスパーク構想」といった構想づくりも産学官が連携して進んでおります。

また、今年4月には北海道大学と日立製作所が包括的な産学連携に関する協定を結んだという産学連携の動きもございます。さらに今年5月には北海道大学が東京にオフィスを開設したということも聞いておりますので、ますます積極的な研究活動が期待されている状況です。

課題の2つ目はIT関連産業の振興と今後の活用ということです。札幌市では1980年代以降、高い成長が見込め、他産業分野と結びつくことで新たな産業が生まれる可能性を秘めた情報関連産業の振興に力を入れてまいりました。厚別区下野幌で「テクノ

パーク」という工業系団地の造成・分譲を進めてきましたが、近年では交通利便性や北海道大学との近接性から、札幌駅北口を中心とする地域において「サッポロバレー」と言われるほどIT系企業の集積が進んでおります。右下のグラフは情報関連産業の事業所数・従業者数の推移を表わしていますが、堅調に伸びてきているところでありまして、平成13年度には約2,400億円の売上高を上げるまでになっています。今後はITそのものの振興ということもありますが、デジタルコンテンツやバイオテクノロジーなどのITを活用した新たな産業分野の創出、育成、それからITを活用した既存産業の高度化、豊かな暮らしの実現を図るために福祉や環境など生活に密着した分野でのIT活用などを進めていくことが課題となると思います。

国レベルでは、昨年の12月に政府は、バイオテクノロジー戦略大綱というものを作りまして、その中で北海道を関東・近畿と並んでバイオ産業の形成促進地域として明記したということもございますので、そういったことも何らかの追い風にできるかと思われます。また、今年度に入ってから北海道大学の遺伝子病制御研究所の関係者の方を中心にベンチャー企業が設立されるというような動きも見られております。

課題の3つ目ですが、デザインの活用と地場製品のブランド化でございます。デザインは身の回りにあるインテリア、服、建物など、あらゆるものと密接にかかわり、生活に豊かさと潤いをもたらす、「ものづくり」を進める上で、他の製品と差別化を図り、価値を高めるなど重要な位置を占めています。

札幌では平成3年にインダストリアルデザイン学科を持つ市立高等専門学校を開校させ、現在もその大学化に向けた検討を進めているところでございます。さらに、豊平区に「デジタル創造プラザ」という施設がありますが、その中に「デザインプラザ」というものを設けまして、デザイナーや企業の交流の場として、デザイン関連産業の振興を図っているところでございます。

こういったデザインにつきましては、それが最終的に札幌ブランドという形になっていけば、札幌ブランドのイメージ構築という切り口で考えていくこともできるわけですが、そうなった場合には工業製品だけではなくて、例えば食産業のブランド化ということも考えていけるのかもしれませんが。南区ではイチゴ栽培などもさかんに行われておりますが、そういった市内の果物を使った菓子コンペというようなものも札幌市で企画、実施し、食産業のブランド化を図れないかと考えています。

アジアの産業ネットワークの拡大

最後に重点戦略課題の5番目ですが「アジアの産業ネットワークの拡大」でございます。市内企業の国際化の現状でございますが、日本貿易振興会の調査によりますと、平成14年で、札幌市の企業で海外に進出している企業数は58ということで、これは数年ほぼ横ばいの状態が続いておりますので、これを伸ばしていくことが課題です。

アジアとの経済交流ということでは、アジア地域は市内企業の海外進出意欲も比較的

強いところとされており、今後とも販路拡大、貿易振興の最も有効な市場として位置づけられていると考えられます。例えば2002年で見ますと、実質GDP成長は日本は0.3%、ユーロ圏が0.8%であるのに対して、中国は8.0%、ASEAN4か国で4.3%、NIES4か国で4.6%ということで、アジアの経済は伸びています。非常に有望な市場とすることができると思いますので、何とかそういうところに札幌市内の産業振興を結びつけていけないかということが課題と思われれます。

それから海外からの観光客誘致ということでございますが、東アジアをターゲットにトップセールス、つまり、市長が出向いてセールスをするといったことや、あるいはインセンティブツアー、社員や関係者の販売意欲の向上を図るために海外旅行を企画するといったツアーの誘致を図るなど、様々な誘致宣伝活動を行っています。来札外国人の8割がアジアから来ているというのが今の状況で、今後ともアジアからの観光客は増加が見込まれるところであります。今までのところは台湾、香港、韓国が多いわけですが、潜在的な旅行需要が高く、団体旅行ビザが解禁され、観光客の増加が見込まれる中国からの来客数を高めていくことが今後の課題になると思われれます。

なお、この11月には札幌市でも北京駐在員事務所を開設いたしました。民間の動きとしては、今後北海道銀行の方も北京事務所に派遣される予定になっているそうでございます。ちなみに、北海道銀行につきましては、来年秋に北陸銀行との経営統合も予定されておりますが、北陸銀行はすでに上海に事務所があるということでございますので、何らかの連携を図ることが期待できると思えます。

以上で説明を終わらせていただきます。

(4) 意見交換(現状と課題等)

内田会長 ありがとうございます。最初に、質問があれば質問、意見があれば意見をご自由にという形で進めさせていただきたいと思えます。

工藤委員 資料4の2枚目の「働き方の多様化」という部分ですが、この部分は私が毎日やっていることで、すごくこだわりがあるんですが、働き方の多様化というタイトルはついているものの、その下の説明はそれを否定するような内容になっています。

私自身も、決して働き方は多様化しておらず、下の説明のように条件のいい正社員か、条件の悪いパートかという二者択一に限りなく近づいていっていると思っています。今日は委員の方の認識を一致させるということであえてこだわって言いますが、私は多様化はしていないし、この下の説明のようにになっているのに、タイトルがなぜ働き方の多様化になっているのかということ疑問に思ったのでそこをお聞きしたいです。タイトルが多様化となってしまうと、あたかも選択肢がたくさんあって、自由に選べるというようなイメージを持たれてしまうので、現状を認識する時に間違ってしまうと思えます。

内田会長 分かります。書いてあることは全部厳しい内容なのに、タイトルだけが明るいか自由を選べるという内容になっている。これを提示するのであれば、それに

即した、例えば、雇用情勢の厳しさというようなタイトルがいいのではないかというご指摘だと思います。内容自体を否定しているのではなくて、この内容ならばもっと適切なタイトルがあるのではということです。

事務局（企画部長） そのとおりですね。2番目は働く側からはそうなってほしいが、実態はそうっていないということです。おっしゃるとおりです。これは別の言葉に替えたいと思います。

工藤委員 安心しました。

事務局（勤労市民課長） これは言葉足らずだと思いますが、いわゆる働き方の多様化ということについて、SOHOやワーカーズコレクティブといったいろいろな働き方が最近出てきているということがあって、そういった視野も含めた形でという意味で多様化という言葉を使いましたが、確かに説明にはそのあたりが抜けているので、誤解を与えてしまいました。

内田会長 それはこの資料の中にはないんですね。だから、全く矛盾しているタイトルではないかというご指摘は私は正しいと思います。説明部分には、二極化が進んでいる、対応できない、受け皿がないというように書いてあるので。

逆にいうと、将来はそうなるかもしれないが今の札幌では厳しいのだということを中心に打ち出すのか、それとも、よく官庁側がやるように、将来は明るいから頑張りましょうねという形で終わるのか、そこは我々の判断だと思います。

ただ、雇用の問題で、従前と同じような雇用スタイルでなければいけないのだということに固執することが果たして課題を解決することになるだろうかという問題があります。つまり、従前と同じ雇用システムを完全に確立できるような形で行政側が責任を果たさなければいけないのかどうかということは別問題だということです。ただ、働き方の多様化ということは主体的な問題になりますので、やはりこのタイトルの付け方は、それこそミスマッチだと思います。

他にあれば、どうぞ。

田村委員 私は今年で31になります。若年層の起業家支援をしていますが、実態と公的な機関でやっていることの格差がすごくあるのではないかと実感しています。例えば資料4の1番目ですが、近年、5年か10年くらいの間に札幌市がやってきたことに対してどれぐらいの成果が生まれたのか、ということが聞きたいです。

あと、建設業関係も不況と言われてもう十何年経っているのに、いまだにこういう状況で何ら抜本的な施策が打ち出されていないような気がしています。そういったものも含めて、やったものと実際の成果、どれだけ改善されたのかという数値のデータが欲しいです。

いただいた資料を見ても、何々に予算をいくらつけたというだけです。そうではなくて、今までの10年間何をやってきたのかという成果を出していただきたいと思います。

それでないと、時間を割いて参加させていただいても、話を聞いて「そういう問題が

あるんですね」ということだけで終わってしまうので、分析して「こういうことは終わらせた方がいい」というような方向から議論できればと思います。

「IT、IT」と言っているけれども、ITがどれだけ雇用を生むという想定でここまでやってきたのかとか、そういう一つ一つの問題点を拾うためにも、5年でも10年でもいいので、やった施策がどれだけの効果を出したのかというデータが欲しいと思います。

そういうものを出すことは可能なんですか。

事務局（調整課調整担当係長） 何をやってきたのかはもちろん整理することはできると思います。ただ、成果ということですが、例えばITで言いますと、事務所数が増えた、従業員数も増えたといっても、それは札幌市が一定の予算組みをして施策を実施したから増えたとストレートにつながるかどうかは分かりません。売上高が増える、雇用が増えるという要因は、行政が支援したからということもあるかもしれませんが、まさにご本人たちの努力の結果であるとも思えます。成果の測り方は非常に難しいということもあるような気がします。

田村委員 例えば、補助金や助成金を出したことで、その会社がどうなったのかということはわかりますよね。あいまいな部分を拾ってくれとは言わないので、実際こういう企業にこういうことをして、結果こうなっていますというようなことなので、札幌市で現状を把握できる範囲のことだと思いますが。

例えばセミナーをやって100人呼んで、その中からビル・ゲイツのような起業家が出たからすごいことをやったということにはなりません。そういうことではなくて、いろいろな名前のついた事業があり、それに何千万円というお金がついているわけですが、それについて全然分からないので、そういうことを聞きたいんです。そこから企業が本当に生まれているのか、それとも報告書だけが積み重なって何ら意味のないものになっているのか。それであれば農業や観光などにお金を使った方がいいのではないかとか、それこそまちづくりの話ができるのではないかと思います。

内田会長 今の話は難しいですよ。農業、観光も一緒に、同じように補助金を出して、同じようにやっています。

田村委員 それを全部出してもらおうというわけにはいかないんでしょうか。

内田会長 それは決算報告が議会に出ているので、どこにどういうお金を出したかということはわかります。ただ、個別のところまでということは難しいかもしれない。こういう形の事業でどれだけ予算がついて、決算でこれだけ出しましたということは市で報告しているわけですから、そのレベルであれば問題ないと思います。

田村委員 助成金や補助金の成果が知りたいんですが。

内田会長 成果指標というか報告書は出ているはずですよ。

高田委員 田村さんのおっしゃることはもっともだと思います。市がこれだけの予算を組んでやってこられた何十年という積み重ねがあるわけですから、成果を聞きたいとは

思います。でも、私は前のことはさらにして、今を起点にする、そうありたいと思います。

田村委員 それはそうなんですが、先を見るためにも過去の部分で削る部分や拡充する部分はあると思います。

高田委員 それは私達がいろいろやっていけばいいのではないのでしょうか。例えば資料4の大都市の廃業率と開業率がでておりますが、この中で京都は廃業率が少ないわけです。京都という街は伝統に息づいてやっているの、廃業しないで一生懸命やっているという成果が見えるわけです。だとすると京都に学ぶことも大切です。札幌では何を残すべきかということも模索する必要があるし、いろいろな意味で私はやるべきではないかと思えます。だから、前のことは終わりだと私は思っています。終わりにせずにもっと突っ込んでいきたいところもあります。

田村委員 私が言いたいのは、細かいことではなくて、たった4回の会議でまちづくりのことがどのように決まっていくのかわからないですが、単純に先のことを考えたときに、やはりどのようにやってきたかということを見てもいいといけないということです。できないことはいっぱいあるのではないかと思うんです。

高田委員 例えば札幌から海外に進出している企業にはどういった企業がありどういった動きをしているのか、札幌に対してどういう考えを持っているのか。そういうことも含めてこれから先どんどんやっていくべきことはあるはずですよ。

田村委員 この会議では細かいデータを考えずに、漠然と先のことを話せばいいんじゃないか。

内田会長 そうではないですよ。

田村委員 であるならば資料が必要ではないかと思えますが。

内田会長 私は、その場合の資料というのは、中小企業対策にはどれだけのお金がどういった項目に出ているのか、というレベルでお聞きになっているかと思えますが。

田村委員 出ている資金というか成果です。

内田会長 成果というのは難しいと思います。つまり、中小企業対策の場合は、ほとんど支える形になるんです。それがなかったらつぶれているかもしれない。そういうものをチェックするのはほとんど不可能です。

成果というものには、プラスの成果ではなく、マイナスを小さくしている成果というものもあるので、それは分からないんです。成果が即出るのであれば、おそらく札幌市はこういう状況にはなっていません。2つあるんです。おっしゃるように、やり方がまずいからプラスに転じていないというものと、札幌の産業を最低限支えているというものです。放っておいたらその企業が落ちるということは、客観的には分かりませんが、支えているのかもしれませんが、その辺の判断は非常に難しい。

田村委員 ということは、成果が分からないままいろいろなことをやっているということですか。

内田会長 いいえ。それは違うと思います。成果というより我々が評価しなければなら
ないのではないのでしょうか。つまり、結果が出る、出ないではなくて、やったことがど
ういう影響を及ぼしているのかということです。

成果について、田村さんは雇用が増えたなどの経済的な成果のことを言っておられま
すよね。非常に理念的、経済学的な言い方をすると、公共は民間のできないことをやら
なければいけない。民間ができないことというのは、かなり長い期間成果を待たなけれ
ばいけないことです。基本的に技術開発などはそうです。1年で技術開発はできません。
国家プロジェクトでナノテクなどにどんどんお金をつぎ込んでいますが、それが産業に
なるにはものすごく時間がかかります。成果が今すぐ出てきますか、といっても出てこ
ないんです。

それから、公共がどういうところにお金を投資するのか、何のためにやっているのか
ということですが、公共がビジネスをするわけではないし、特定の企業を支えるとそれ
こそ政治問題になります。そうすると、どういう形で産業を支えていかなければいけ
ないかというところで、もっと砕いて議論をしなければいけないかもしれない。

どういう形でのお金の使われ方を我々は評価するのかということ、実は我々自身
が見つけなければいけないんです。

成果というのは短絡的には出てきません。なぜかという、特定の企業を行政が何ら
かの形で支援するということは非常に難しいからです。ですから、産業全体を大きくす
るという形になります。田村さんは企業の身近で活動しておられるので、この企業がこ
んなに頑張っているのというイメージがあるのだと思いますが。

田村委員 そうではないんです。私が言っているのは単純に成果を出すというのは難し
いことなんでしょうか、ということです。

内田会長 逆に言うと、これまで評価されていないことが問題だったんです。だからそ
れは当たっているんです。もしここで提案をすれば、例えば、これからはそうい
う評価を3年に1回、あるいは5年に1回、第三者機関を作ってきちんとチェックしま
しょうという提案になるんです。今までは出しっぱなし、垂れ流しでした。ただし、よ
かれと思ってやってきたことは事実です。市にとってのよかれということが、我々にと
ってのよかれということになっているかどうかは分かりませんが。

そうすると、何がポイントかという、チェックしていく機能をどこかが持つとい
うことです。それを提案するというのが今回の大きなポイントだと思います。

田村委員 今まではそれがなかったということですか。

内田会長 なかったと思います。議会がそれをチェックすることになっていますが。

高田委員 だからこそ、市民意識が出てきたんだろうと思います。

内田会長 評価をするということが大事なんです。本当は議会がその機能を持つのが基
本なんです。決算報告などはちゃんと議会でやっているわけです。けどそこでは問題
にならない。

田村委員 それは切ないですね。

内田会長 今度は我々が評価するわけですから、評価の視点というものを持たなければいけないわけです。

つまり、我々が、札幌市の産業育成はどういうことをやっていかなければいけないのか、うまくいく、いかないの指標は何なのかを持たなければいけないということです。単に雇用が増えたという結果だけではなく、雇用が増えるまでにどういうことをやっていかなければいけないのか、我々の視点での評価軸を持たなければいけないということです。

田村委員 それでは、過去は仕方がないという流れでやっていくしかないのでしょうか。

内田会長 どういうところにお金がどういう形で配られたのかという項目自体はきちんと出ると思います。それは一つの大きな参考になると思います。

田村委員 勉強になりました。

内田会長 そのお金がきちんと効率よく雇用なら雇用対策に使われているのか、チェックする機能がなかったことが問題だったんですね。そうすると、これだけやっているのに、やっぱりうまくいっていないんだということも分かってくる。そうしたらまたどうしたらいいかということをお我々も考えることができる。そういう形で進んでいかないといけないんです。

田村委員 事業概要の個別の詳細が分かるような資料はいただけますか。私の知らない事業もたくさんありましたので。また、名前だけでは分からないものもあります。

高田委員 事業概要の資料はずいぶん参考になりました。マイナスになっているところとプラスになっているところがございしますが、マイナスになっている課にしてみると、ずいぶん厳しく、やる気の問題も出てくるのではないかと思います。しかし、マイナスならマイナスなりに新しい発想での努力が必要だと思います。プラスになっているところだけが勢いよくやればいいのかというところではないということです。それでは課の人もやる気が失せてしまうのではないのでしょうか。予算の付いているところはやる気がどんどん出てきますが、例えば農業などは抑えられています。しかし、これからそういうところは非常に大きな問題になってくるわけですから、より努力しなくてはいけないのかと思います。

内田会長 直接的に市ができることは情報提供と一種のサポートです。こういう事業であれば、サポートしますという形でしか出てきません。

イメージ的に一番はっきりしているのは、公共事業をやれば、そこに予算がついて、雇用が増えるということですが、今はそれができる形ではないんです。

ただ、実はやれないことはないんです。例えば、札幌のITはほとんどが売るための技術です。だから目に見えないし市がサッポロバレーの企業の製品を購入しようとしてもできない。今は少しずつ変わってきていますが。

つまり需要を誘導できるかというところは一つのポイントになると思います。

公共事業の場合ははっきりしていて、直接的な資金提供になっているので、伸びていくか伸びていかないかということに直接的に反映されます。他のものはそうはなかなかできなくて、それで逆にいうと、非常に使い勝手の悪い資金配分になっているんです。つまり公的なことに関わる名目をつけないと、特定の企業に有利になるようなお金の配分は絶対にできない。

しかし、そのこのところを何らかの形で配分するようなことができないかということは、国も含めてこれから考えていかなければならないと思います。

事務局（調整課調整担当係長） この資料は詳細が載っている別の本編があるようなものではありませんので、特にこれとこれが知りたいと言っていたら、こちらで資料を見繕って提出することはできると思います。

内田会長 田村委員の方で、ここが知りたいというところを特定されれば、問題はないと思います。

平本委員 今のお話をうかがっていて、私もなるほどと思ったんですが、奨励するようなお金もあれば、支えるためのお金もあり、手を上げるタイプのお金もあります。おそらく田村さんがご関心のあるのは手を上げるタイプのお金が実際にどれくらいのアウトプットを生んでいるかということではないかと思います。こういう形で手をあげて、それにこういう審査を経てお金がついて、最終的にどういうアウトプットが出たのか、あるいは出なかったのか。こういうアウトプットが出ましたとか、あるいは出そうであるという報告書は出ていると思いますので、そういったものの典型的な成功例、よくある失敗例みたいなものをお示しいただけるとわかりやすいと思います。

内田会長 それと、この開業率と廃業率ですが、できれば業種別にもう少し細かく出してほしいと思います。この開業、廃業で一番大きな割合を占めるのは実は不動産です。不動産はすぐ廃業して、またすぐに開業できます。不動産がここに挙がっていれば、それは活発化とは何の関係もないので、内容をもう少し吟味していただきたいと思います。

高田委員 事業概要の４７ページに経済局主要関連施設の一覧があります。この中「さっぽろ産業振興財団」は、いろいろな誘致に関わっているのかと思いますが、市の事業は市だけで独自にできるものばかりではなく、このようなところと、車の両輪でやらざるを得ない部分もあるのかなと思います。そのあたりのことをお聞かせいただければと思います。

事務局（産業開発課長） 財団法人さっぽろ産業振興財団は、札幌市エレクトロニクスセンターというＩＴ関係の振興を行っていた組織を、産業全体の振興を図るようになってきたということで、名前を改めて大きく財団化を図ったものです。先ほど車の両輪というお話がありましたが、私ども経済局と振興財団とで産業の振興を担っているということでございます。

高田委員 私はここは大事な部分ではないかと思いますが。微妙なことが色々あるのはわ

かりますが、そういうところをはっきりさせながらやっていかないと、あとで後悔することになるのではないかと思います。私自身分らないだけにこういうことを申し上げるんですが。

内田会長 多分、分かって言っておられるんだと思いますが、これは本当に大事なことなんです。

札幌の産業振興を札幌市の外部でやるということの意義は、今までのことは問わないとしても、これからはどうあるべきかということを出せることだと思っています。

財団をなくせということではなく、こういうところをもっと活性化しないとだめなのだろうということです。それこそ、こういう財団がどれだけの活動をしているのかということが一番聞くべきなのかもしれません。市にとっては耳が痛い話かもしれないが、こういうところから変えていくと市役所自体にとってもプラスになるという考えでいかないといけないと思います。こういうパンフレットを見ると、立派な建物がありますが、中身が分からないんです。ソフトな面、つまりどういう仕事を具体的にされているのか。実際にその中でどれほどワークしているかということが一番知りたいのです。皮肉ではないんですが、地方に行くほど、公共の施設が一番立派になっています。だから、オフィスを構えているだけではだめで、もっと企業の方に積極的に出ていくといったことまでやれるのかやれないのか。そういうところまで考えていかなければいけないと思います。田村さんのご意見に関して言うと、むしろこういうところをチェックすることが早道かと思っています。

高田委員 こういうところは収益を上げているわけではないんですね。

事務局（産業振興課長） 基本的にはちがいます。一部インキュベート施設のような形で、若干の室料をとって部屋を提供し、そこで企業を育てていくということをしております。それは儲けではなくて、むしろマイナスになっています。

高田委員 お互いにフィフティフィフティでやっていかなければいけないだけに、こういうところを上手に使っていくことが大事だと思います。また、予算の面でも相当な部分が使われていると思います。それだけにチェック機能というものが重要になってくるのではないかと思います。

田村委員 こういう財団の機能をNPOなどの民間が受け皿となって果たしていくといった方針はないんですか。

事務局（産業開発課長） 今、さっぽろ産業振興財団の前身が札幌エレクトロニクスセンターであったとご説明しましたが、例えばIT産業振興をこういった財団のフレームでやっていくのがいいのかどうか、あるいは業界団体のようなところがNPOなどを作って、そういう枠組みを使っていった方がもっと機能的にできるのか、我々としても今後検討していこうと思っています。

産業振興を行う上での財団法人という機能は、これまではそうやってきたから今後もそれでいいというふうには思いません。ただ今後、札幌市だけではなく、北海道や

北海道経済産業局も北海道はITということでのいろいろな施策をここに集中しようとしてきています。特に経済振興、産業振興を考えていく上で、札幌市、北海道、経済産業省の役割分担については、ある程度の方向を我々自身今後考えていかなければいけないと思っています。

田村委員からご指摘のあった、成果を出すということですが、私どももそういうものが出てくればいいと考えていますが、経済を考えると、市の政策としてやっている部分をどう出せるかということとはなかなか難しい問題です。そういう問題はあるんですが、どんな仕組みでどうやっていくのかについてはご議論いただきたいと思っております。

内田会長 一気にNPOにするのかということとは別にして、違う人材をここに入れることで活性化するという事は十分にあります。うまく機能していないからつぶすというのではなくて、どうしたらもっと活用できるかという考え方でやっていかないとはいけません。ただつぶすのでは、また雇用問題などにもつながります。

これは個人的な意見ですが、財団はどうしても運用する資金が必要なので、市民の方ではなく、市の方を向いた仕事の仕方になってしまいがちです。もう少し市民側、企業側に立つ視点を取り入れるような組織体にするにはどうしたらいいのかということが一番のポイントだと思います。

荒委員 市政が変わりましたからよく分かりませんが、過去の市長さんの時にはオンブズマンがありました。これははっきり言うと苦情の申し立てということになりますが、いろいろな意見が役所に入ってくると思います。全てを出せとはいいいませんが、少なくとも過去3か年前くらいから、大きなものではどのような苦情があるのでしょうか。

そういう情報が公表されるべきかということについては、先生、いかがですか。

内田会長 それは市の方でグルーピングして処理しておられると思います。そのレベルであれば、私は問題ないと思います。たぶん、経済的なところは少なく、除雪などが多いと思いますが、それも我々の参考になります。建設的なものかどうかは分かりませんが、それは市民の直の声なので、いつか提示していただければと思います。

事務局（企画部調整課長） 分かりました。

内田会長 大きくりでかまいませんのでお願いします。

高田委員がおっしゃったように、これからどうしていかなければいけないのか。市も非常に苦しい立場にあると思いますが、やはり今までと違うやり方でやっていかなければいけないということは感じておられると思いますので、お互いにできることから進めていくということが市民にとって一番いいことです。市を批判しても仕方がないですし、すぐにはできなくても、問題点を確実に理解して、時間がかかってもいいので、今までとはちがった提言をしたいと私は思っています。

高田委員 資料4の3で、「安心して働けるまち札幌」ということが出てございますが、やはり雇用の問題は経済の活性化ということであり、それには集客ということがポイントではないかと思えます。

2番目の集客交流資源の活用というところで、札幌には藻岩山の豊かな自然があると書いてございますが、これに着眼したいと思います。私はマンションの8階に住んでいますが、藻岩、円山、手稲と全部見えます。ですから、四季折々の山の風景がよく見えますが、私は山にモミジを植えたいと思うんです。笑われるかもしれませんが、5年、10年ではなく、少なくとも20年、30年かけてモミジを植えてはどうかと思います。なぜかという藻岩山の景色の中で赤が足りないんです。そういう植林をすることで、秋も観光客を呼べるようになると思います。例えば、さとらんどあたりに苗木を植えて大きくして、そして、増やしていく。その作業を市の1万7,000人の職員が植林のボランティアではどうでしょうか。市議会議員も私たちももちろんボランティアで行います。そうすると少ないお金でできます。それを20年、30年、市役所の職員が総出でやったとなると、これは日本全国に伝えられます。そうすると市民も動きます。

そういう発想でいかなければいけないというぐらいの決心はすべきだと思います。つまり藻岩山がモミジでいっぱいになるぐらいの風景を作るというようなこと、そこからやっていくということです。

内田会長 色のことを言うと議論が百出して難しいかもしれませんが、今おっしゃったことは、環境というものを捉える時にもう少し地についた捉え方をしてやっていくべきというご指摘だと理解しています。

個人的に思うことですが、最近では学校を卒業する時に木を植えなくなりました。昔は卒業記念の植樹をやっていました。北大も昔は医学部がやっていたんですが、今はやっていません。今は卒業記念に物を置いていくんです。それは予算がないことの裏返しなのかもしれませんが、ある時点からそういう効率的な形、お金の問題に変わってしまいました。

様々なことについて様々なレベルでもう一度見直していくことが必要です。経済だから効率を考えるわけですが、持続性を考えていくことも非常に大切だと思います。公園のブランコの問題もそうです。危ないということで、すぐ作らない方向になってしまう。こういうことは市だけではなく、我々の生活スタイルの変化の問題でもあります。

高田委員 それから、すすきのと大通公園。大通はあれだけの広さがあっても散歩するだけにはもったいないので、もっと日常的に使うような工夫が必要だと思います。

それから、街路樹の使い方です。街路樹ももっと目立つような、素敵な街路樹にしてほしいと思います。例えば小樽の先の方には素晴らしい並木があります。

荒委員 並木といえば、北大のイチョウ並木はきれいですね。毎年私は銀杏を拾いに行きます。

内田会長 最近ではロケーションに使われているそうです。

高田委員 先ほどファッションの話も出ていましたが、ファッションショーやコンクールなどをどんどんやっていくべきだと思います。表彰制度みたいなものを設けるのもいいかもしれません。皆発奮しますから。ファッションだけではなく、食品についてもコ

ンテストなどをどんどんやっていくべきだと思います。

荒委員 私は大通4丁目のビルから二十数年大通を見てきていますが、特に今年は大通の西6、7丁目のイチョウとモミジがすばらしい色でした。台湾から団体で来ている方々も感動していたようです。やはり大通のような大勢人が集まるところはもっと工夫していくとすばらしい場所になるのではないかと思います。

内田会長 中小企業とひとくくりですが、零細企業と明確な区分をすることによって、中小企業対策よりも零細企業対策のようなものを打ち立てることは考えてみる必要があると思います。開業する時に始めから中小企業ということは絶対にあり得ないわけです。先ほどの定義からすると、札幌で中小企業というとこれはかなり良い企業になります。もっと札幌の現実を見た上で、はっきりと零細企業対策的なものを意識するという事です。ただし、零細企業の場合、助けるのは非常に難しいと思います。個別に事業が全部違うし、資金の流れ方は、砂の上に水をまいてどんどん染み込んでいくようなものです。水をまいても、スーッと芽が出てくるようなことは難しいということをはっきりしているのですが、零細企業を中小企業にするような手立て、開業だけではなくて、零細が中小になるような手立てをするだけでも札幌の場合は大きな効果があるのだというようなことを、少しずつ検討していく必要があると個人的には思います。

それから、これも注文になるんですが、ミスマッチが生じているということは色々なところで言われていることですが、札幌におけるミスマッチはどのぐらいなのかという検証はできると思います。これはアンケートをするしかないのかもしれませんが、日本全体でミスマッチ率が上がっているのは確かだと思いますが、札幌の場合、それよりも景気の悪さが大きいのかどうか、その辺りのところは経済局で検証すべきだと思います。一般的に言うのではなくて、札幌ではどうなっているのだろうかということを考えること、これは札幌市の仕事になると思います。どこかでやっていけばそれを提示してほしいのですが、やっていなければここでやっておく必要があると思います。どういうミスマッチかということが分かると、長い時間をかけてもそこを埋めていけばいいわけですから。資料には一般的に業種や職種や経験、能力と書いてありますが、もう少しつつこんだ形でどういうところが札幌のミスマッチの大きな要因になっているのかを知り、そこを直すのか、あるいはそこは放っておいてあまりミスマッチのないところで攻めていくのか、そういうかなり具体的な検討をしていく。行政としては一般的に議論せざるを得ない面があるとしても、もう少し足元をきちんと見ていく、そういう作業が必要ではないかと個人的には思っています。

それから、この4つの中で一番ウェイトがはっきりしているのが観光です。集客、ホスピタリティ、コンベンションを含めて、観光に4枚のうち1枚を割いています。1枚を割いているということは、そこに力を入れたいという市側のご判断だろうと読まざるを得ません。市民がそれでいいと思うのかというレベルまで戻ってみて、本当に観光が札幌市の経済を活性化する一つの柱になるのだろうか。そして、お客さんが来る、お金

を落とすという視点のみで議論しているが、観光を本当に底上げするにはもっといろいろなことを詰めておかなければなりません、そういう具体的な議論がされなければならないのではないかと感じます。

高田委員 委員の阿部さんがアイヌの問題についておっしゃっていましたが、やはり北海道という特色を述べる時にアイヌの問題は欠かすことのできない問題だと思います。そういう意味でも、アイヌの伝承・文化というものを札幌市として根付かせていくということを打ち出していかなければならないと思います。本来的にはアイヌの問題はもっともっと前向きに出さなければいけないと思いますが、それが今まではなかったという問題もあると思います。

私は定山溪の小金湯温泉に時々行きますが、そこに「札幌市アイヌ文化交流センター」ができましたね。でもあれはどちらかというと目に止まるような印象ではありません。札幌として、北海道の先人である誇り高いアイヌの文化を表現するのは大事なことであり、また、今までの札幌に欠けていたことだと思います。そういうものを表面に出していった時にこそ、北海道らしい、札幌らしいものが一つできあがるのではないかと思います。

内田会長 コンベンションセンターの中のコンベンションビューローはもう動いているんですよ。

事務局（観光振興課長） コンベンションビューローはもう動いています。国際プラザの中にできています。

工藤委員 今日勤労市民課がやっている労働行政の部分の資料は出ていませんが、簡単に口頭でもこういうことをやっているということがあれば、説明していただきたいのですが。

事務局（勤労市民課長） 基本的に勤労市民課の業務については、労働団体に対する連絡調整、いわゆる労働行政、それからいわゆる雇用関連施策となっております。例えば、若年層、中高年層向けのセミナー、いわゆる情報の提供というところが勤労市民課の業務の大きな部分です。

工藤委員 先ほど荒さんから苦情の話が出ましたが、市役所の1階にある市民の声を聞く窓口は、勤労市民課がやっているんですか。

事務局（勤労市民課長） あの窓口は市民の声を聞く課が担当しています。

工藤委員 市民の声を聞く課という課があるんですね。

事務局（勤労市民課長） ただ、同じ1階に勤労市民課が担当する職業相談の窓口もあります。

工藤委員 これは私の意見なんです、起業支援も札幌から企業ができていって、それがどんどん大きくなって零細が中小と言われるぐらいの企業レベルに達することができればと思います。本州資本の企業がどっと来てお金儲けをして、儲からなくなったら引き上げるというのではなくて、本当の地場企業を育成するという立場からもそういうこ

とができればいいと思います。

新たな企業を起こす場合、そこで使う側と働く側の問題を考えたときに、必ずしも雇用関係ではなくても、ワーカーズコレクティブやNPOなどのいろいろなやり方があると思いますが、一番大事なのは最初の契約なんです。どういう関係で事業をやっていくのか。

私たちのところにも、最近ではNPO法人で働いている人からも、例えば社会保険に入れてもらえないといった苦情があります。何かを始めるのはいいが、トラブルがあってはよくないし、育たないと思うので、トラブルが発生しないようにすべきです。とはいっても、トラブルは起こるものなので、トラブルがあったときにどう対応するかということもあらかじめ施策の一環として考えておかないと不十分ではないかと思います。

内田会長 そういう仕組みを作るのは行政が最も得意とするところだと思います。ただし、それが強制力を持つのか持たないのかということとところで実際の問題が起こっていると思います。

工藤委員 トラブルがあった場合は、今まで札幌市は雇用関係であればそれは国の行政の問題であるとしてきたのではないかと思います。しかし、これからは違って、国とは別の立場で、市はどうしていくのかということとをこの中で議論し、提案の中に入れていただきたいと思います。

高田委員 それは雇用契約の問題ですね。ハローワークの問題もございましょうし、相談員の人たちがきっちりやるということも大事ですよ。

工藤委員 例えば、札幌市に相談員がいるということも周知しないと知らない人もいるわけです。今までもそういうことはされてきたのですが、もっと広く知らしめていくことも市の役割なのではないかと思います。

高田委員 雇用の問題が出ましたが、市民局でやっている一般勤労的な部分と、保健福祉局でやっている高齢者や母子家庭の部分があります。こうしたことも機構改革の中で見直し、横断的に局と局の話し合いをしながらやっていくことも年金制度とからんで重要なことだと思います。

内田会長 福祉の話になりますが、基本的に自立する方が本人たちにもいいんです。ただでお金をもらうよりは、社会参加してお金をもらった方が自由意思でお金が使えということとはよく言われます。アメリカなどの場合、身障者を抱える施設に車いすの人が行って窓拭きなどのボランティアをしているんです。足が不自由でも手が使えらることと窓拭きをする。日本ではこういうことはなくて、むしろ排除してしまいます。

「参加する」ということで彼らは生きていくんだという意識を持つことができるんです。それはこちら側に余裕がないとできません。夫婦関係もそうです。余裕があれば寛大になる。余裕がなければすぐけんかになる。そういう意味で、目に見える形でのちょっとした不自由があるだけで、そういう人たちが参加できないようではだめです。市の場合でも雇用する必要はなくて、少しでも街に出て、参加できる仕組みがあればいいと

思います。これは市だけの問題ではなく、我々市民がそういう意識を持たなければいけないということでもあるんですが。

しかし、ここまでは心情論で、具体的にどうやるかが非常に難しいんですが。市に頼むと市はそういうことを奨励するという形で終わってしまいます。それは市が悪いのではなくて、結局我々市民にそういう心が育っていないというところに根本的な問題があるのであって、それをすぐ市に投げかけるのは問題があります。

ただし、そういうことをしょっちゅう口にしながら、そういう人たちを励ますということは大切です。気持ちは、紙ではなく、口で伝えなければ絶対に伝わりません。そういうことはいろいろな形でやっていく必要があると思います。

今回、市がやっていることの方向性に間違いはないと思うんですが、やり方を工夫していく必要があるという理解で進めていった方がいいと私は思います。

高田委員 今先生がおっしゃったことで、私も同じように感じることもあるんですが、車いすの方の地下鉄の乗り降りは駅員さんがやっていますが、私は大変なのではないかと思っています。どのくらいの人数でやっているというような統計は出ると思いますが、むしろボランティアがすべきではないかと思っています。市民意識というか、そういう部分も広がりを持ってやっていくべきだと思います。

内田会長 観光のところをこれだけ大きく取り上げるとすれば、我々自身がもっと具体的にどうすればいいかということを議論していく必要があると思います。

やはり、札幌市では興行が成り立たないんです。それでさらに経済力が伸びないので興行が成り立たないというある種の悪循環があります。イベントなどが札幌に来てくれればいいが、イベントをする側が成り立たないと思ってしまっています。一生懸命やっても、いろいろな事業が北に上がってこないんです。若者のイベントにしてもそうです。

それには何か理由があるはずですが。日本の若い世代のイベントであればできると思うのですが、なぜできないのか。そういう具体的な検証はやる必要があると個人的には思います。簡単にいえば、経済力がないからということになるが本当にそうなのか。一度コンベンションビューローで、なぜ札幌市にイベントは来てくれないのかというマイナス面での調査もやってみたり、息の長い施策という観点でやっていくことが大事だと思います。成功したことだけを取り上げていくのではなくて、成功できない理由がどこにあるのか。それは相手方に聞いてみないとわかりません。そういうことを一つ一つ塗りつぶしていく作業が必要です。これは札幌市だけではなくて、道もやるべきだと思いますが。

何度も言いますが、今までの札幌市のやってきたことの方向性に大きな間違いはなかったと思います。ですが、そのやり方を考えなければならず、もう少し下に下りた所での作業をきちんとしていく。どういう風に下りたらいいのかということは我々自身もまだわかりませんが、いろいろな知恵を借りるというようなことをやっていくことが大事

だと思えます。

高田委員 やはり人づくりだと思えます。「自分を賭してやる」というぐらいの気持ちを持った人づくりだと思えます。そのあたりが先ほどの財団の話も含めて最も大事なことだと思えます。

それから、今度ドームに新庄選手が来ることになり、札幌市民ももろ手をあげて歓迎しているところだと思えますが、それを見ても、やはり魅力ある人づくりは重要だと思えますね。

それから、すすきのは中から浄化するようなものがなければ人は集まってこないと思えます。怖いところ、汚いところだというイメージがあってはいけない。エイズの問題も含めて観光都市としてやっていくためにはいろいろな浄化の必要があるんだと思えます。これは札幌市として本腰を入れてやっていくべきだと思えます。

内田会長 最終的には人づくりということに尽きるんですが、人づくりは本当に難しい。

ただ、一つ言えることは、札幌市というまちは基本的に官僚体質なんです。企業が育つ上でも、這い上がっていくということがなくて、企業も体質や行動が官僚的です。だから活気が出ないというところがあるんです。

それではどうしたらいいのか。

先ほど野球の話がでていたので、野球で言えば、弱いチームが強くなっていくには、大物を呼んで来て、中の人から学んでいくということが球団を強くする一つの方法です。

そうすると、それぞれの分野のちゃんとした人材を外から引っ張ってくるということを市がお金を出してもやっていくことが具体的な意味での人づくりになると思えます。我々自身は一生懸命やっているようでも視点を変えると全く違うということはありません。マスコミもそうです。批判の仕方官僚的な批判の仕方になってしまっています。本当の意味での自由人的な発想というものが札幌にはなかなか見られない。

その領域を広くしていくことが大事で、そうすると外から血を引いてくるということが重要になってくると思えます。ただ、民間ではそれはなかなかできませんから、市がそういったメッセージを送ってやるのが可能かどうか。今までと同じような議論ではなくて、今までやってもみなかったことをやってみることが札幌のまちを良くしていくという気持ちでやっていかざるを得ないと思えます。

荒委員 札幌は観光都市と言っていいと思えます。しかし、最近釧路や女満別などでは、台湾や香港などにまちをあげて行って観光客を呼ぼうということをやっています。網走の方などは最近大変人気があるようです。

そうすると、札幌には入ってこないということになります。台湾や香港からの観光客は最近では札幌を素通りして、小樽に行くんです。

その中で札幌はどうしてこういうことをやらないのだろうかということが実はたくさんあります。例えば先ほどボランティアの話が出ていましたが、北24条駅では奥の方に

エレベーターがあることはあるんですが、それに乗る人はいない。古い駅だとエスカレーターの本もない。お年寄りが腰を曲げて階段を歩いているのを見ると、私は手をつないで上げてあげるんですが、なぜ、駅にエスカレーターをつけることぐらいできないのかと思うこともあります。テレビ塔の入り口にしても階段しかない。この間海外からの50名ほどの観光客の方が来ていましたが、やはりお年寄りは登るのが大変そうでした。私はこれが札幌の情けない面であり、つくづくどうしてこういうところを整備できないのかなと思いました。

また、大通のイルミネーションも、昔は周りの樹木にもイルミネーションがついていましたが、最近はなくなってしまったようです。こういうところも役所と大通に面した企業との話し合いで、木の枝に電気をつけるような演出ができるのではないのでしょうか。こういったところも、札幌市が大きくなりすぎて、民と官とのコミュニケーションがとれていない表れなのかなと思います。

今、小さな町では盛んにまちおこしをやっていて、役所と企業のコミュニケーションがとれています。そういう意味では札幌は少し寂しいような気がします。

高田委員 年金問題にしても、医療費の問題にしても、少子高齢化に対する誤算があったと思います。女性の心理というか、そういったものをもっともっと研究すべきだったと思いますし、そういうことがすべて今につながってきているわけです。地下鉄の問題もそうです。ただ、二十四軒は身障者の方の施設があるので、エレベーターがついているようですが。

荒委員 分かっている人しかエレベーターは使っていないですよ。階段をあがるのが一番近いわけですから。

高田委員 そういった問題はもう計画の中に入っているかと思いますが、これから高齢者がどんどん増えていく中で本当に他人ごとではないと思います。

先ほども申しましたように、車いすの人に対する介助のボランティアを導入するといったことで支出を小さくして、出すべきところで出すというように、やり方に大小をつけていくべきだと思います。

荒委員 札幌駅も正面はエスカレーターがありませんよね。

内田会長 そうですね。当たり前のことですが、移動の導線に入っていなければエレベーターも使わないんです。

平本委員 もっと早く質問しておくべきだったかもしれませんが、観光客1,300万人という数字の観光客にはビジネスマンは入っているのでしょうか。

事務局（観光振興課長） 入っていません。観光客率というものを出してかけております。

平本委員 そうですか。

先ほど内田先生からも零細企業を生かすということを視野に入れてということがありましたが、それは私も全く同感です。もちろん、行政ですので、どこか特定の私企業や

産業にということができないのは重々承知していますが、例えば、建設業が構造不況業種で困難な状況に直面している、一方で、ITは力を入れたいということになっていきます。そのときにどういふことを視野に入れて優先順位をつけていけばいいのか。プライオリティをつけるのは行政としては難しいのはわかりますが、市としての展望はお持ちなんでしょうか。

事務局（産業開発課長） 起業のあと、企業の規模をどうやって拡大していくのか、インキュベーションをどの分野でどうやっていくのかということは非常に大きな問題だと思っています。税金を使って一つの業種に対して多額の支援をしていくということになりますから、そういう特別扱いをする業種というのは、札幌市の産業構造を変えていくような、見通しや見込みのあるものであることが好ましいという気がします。

ただ、起業、創業、開業という分野はよく先が分からないわけで、だからこそ行政が手を差しのべるべきだという議論もありますが、一方で先が分からないということはハイリスクなわけで、税をどの分野に投資をしていくかということは極めて政策的な問題で、そのときにはこの分野にこれだけお金を投資すればこの産業はきつこうなるというビジョンが必ず必要になってくると思います。

それがどの分野なのか。道の産業活性化プログラムではIT、バイオなどがよく出てきて、あとはライフサイエンス、住宅、環境、食品などが出てきています。

それから、先ほど不動産の話が出ていましたが、単純に開業率を増やすためには、食品、飲料なども開業が非常に多いので、その分野を動かしていけば開業数が増えますが、それが札幌の域際収支、借金経済を変えていくことに資することになるという絵が描けるのかといったことについては、近いうちにビジョンとして示していかなければいけないと思っています。

平本委員 今回の会議でそういった具体的なビジョンまでは無理だとしても、方向性みたいなものについては出すということはあるのでしょうか。

内田会長 あり得ますね。それが出せれば市としてもありがたいのではないのでしょうか。

平本委員 観光に大きなウェイトが置かれているということは私も感じておりますが、ただ、何を目玉にするのか、何が売りなのか。札幌はよく住みたい都市の上位にランクされますし、札幌支社に転勤になった人は住みやすいということを言うようですが、観光地として本当に魅力的なのかなと考えることがあります。先ほど荒さんが観光客が札幌を通過しているということをおっしゃっていましたが、「札幌に来るとこれがある」というようなものが必ずしも明確になっていないような気がします。

もし観光を産業の中心にするならば、何かの売りがなければいけないと思います。すでにある山とか川という天然の資源はもちろんです、プラスアルファとしてホスピタリティのような、例えばどこの飲食店に行っても対応がいいといったことが明らかに他都市に比べてあるのであれば、これは非常に大きな売りになるんだと思います。それが対日本人だけではなくて、対外国人に対してもホスピタリティが高いというのであれば

なおさらです。

そのために何をしたらいいのかを考えることが一方で必要なんだと思います。

こちらの事業概要の方で、おもてなしプロジェクトというような事業が行われているということを私は今回初めて知りましたが、もっとそういうような、これを売りにするのだということを意識的に打ち出す必要があるのかなと個人的な感想として思いました。

じつはこれが売りであるとか、ここに力を入れていきたいというようなことは市側にはあるんですか。

事務局（観光振興課長） 先生がおっしゃるように札幌市の売りは何なのかということは永遠の命題で難しいと思います。いろいろな魅力があると思いますが、都市型の便利さとともに、自然が近くにあるということなのかもしれません。そういったマッチングの良さが札幌の売りかもしれませんし、本州的な長いしがらみのないところで、ある面でのフランクさというか人情味が際立ったホスピタリティになるのかもしれません。それを売り物にしたいということで、今年からおもてなしプロジェクトというものもやって、来年度はさらに広めていきたいと考えています。それは行政だけでできるものではなくて、市民、企業全体で取り組まなければならないものなので、長期的に札幌の一番の資源に育てたいと思っております。

荒委員 やはり大通が札幌のメインだと思います。ただ、今日も宣伝車が走ったりして、憩いの場である公園でゆっくりすることができなかつたりということがありますが、札幌市として条例を作って大通だけはそういうことを禁止するとか、対応していくことはできないのでしょうか。

内田会長 法的なことはわかりませんが、私は基本的に規制には反対なんです。札幌市民のお金と心が貧しいんですよ。つまり、公的な部分でやればコストを払わなくてもいいし楽なんです。自分のところでやろうとするとコストがかかるんです。

それではやはりお金と心が貧しい。本当に心から札幌市を愛しているとは言えないのかもしれない。

ある意味でそういうものは規制をしても意味はないんです。時間がかかっても自発的な形にするにはどうすればいいかを見ていかなければいけない。短期的に取り締まっても、札幌市民にとってプラスにならない。規制で一時的にその場所ではなくなったとしても、必ず他で行われてしまいます。規制をしなければいけないというのは逆に言うとても寂しいことなんです。

今は札幌市はどん底にあると思います。我々がどうやって雇用を守って、大金持ちにはならなくても皆が持続的に生活をエンジョイできるようなまちとは何なのだろうかということを本当に問うている時期だと思うんです。

今回せっかくやるのであれば、構造が変わるような、時間がかかっても、ここでの議論を市が受け止めて、5年、10年後には大きく変わっているんだというような意識をもって皆がやれるものにするのが一番大事だと私は思っています。

今回はかなり意識の高い人が参加されて、それぞれいろいろなことに関わっておられるから、いろいろなことがよく分かっておられる。それでもやはり現状の課題を少し改善するという話になってしまう。逆にいうとそういうことは行政が得意なんです。しかし、もう少し息の長いことをやろうと思うと行政では考えがつかない。本当はそういうことをきちんと議論するということが一番問われているんだと思います。

観光でいえば、自然があって、買い物ができるというのはそれは住んでいる人にとっていいことだと思います。それを本当に観光客にとっても価値の高いと思わせるものは何かということを考えないと、高田委員のおっしゃった今までのことをチャラにすることにはならないと思います。そういう考え方を我々はしていかなければいけない。観光客が来るというならディズニーランドですよ。そのことをどう学ぶかということです。本当に札幌市が観光で行くのであれば、なぜあそこにあれだけの集客があるのかということを考えるべきです。そのとおりやれというのではなく、つまり「札幌に来たら何かある」というものが必要だということです。そこを具体的に考えていくべき時期に来ていると思います。

何度も言いますが、我々も市の方も発想の次元を変えなければいけないんです。

高田委員　そういう夢や理念がなければやってられません。

内田会長　本当にどん底だという意識を持つべきだと思います。そこからやっていくには本当に息の長い作業をしていくんだという形でやっていかなければいけない。息の長い活動をするということは、これをやったら明るくなるはずだという認識を皆が持てるものでなければだめだということです。

私が昭和50年に札幌に来た時には、まちに活気がありました。それがどこかに消えてしまった。それは日本全体の不況で仕方のない面もありますが、日本全体が停滞していても元気なまちがあります。日本が悪いから札幌も悪いと思ってしまうところに問題があるんです。札幌は良いまちに向かうんだと皆が思えるようなプランニングにしなければいけないと思います。

高田委員　札幌には目玉になるようなところがあるようなないような、そんな気がします。横浜や伊豆高原の人形の館のような目玉的なものがあればいいと思います。それから、昨日今日雪が降って、ロードヒーティングの問題も非常に大きな問題として出てくるとは思いますが、12月から3月は骨折の患者が多くなっているのではないかと思います。その医療費も膨大になっていると思います。その統計も出せるのではないかと思います。そういった細かいところに目を配ることも大事かと思えます。

それから、先ほど戦略という話をされていましたが、いろいろな業種全体を集めて、業種ごとのノウハウを集めて、分野別にコンクールをするなどして、市民意識を盛り上げるといったことも必要だと思います。一つ一つの業種を丹念に活性化させていくことで、そういう中からいいものが出てきて、札幌ブランドを作っていくことができるのだと思います。

優しさを持ち合わせて行動するということが必要です。勇気と計画と行動。出前講座もいろいろな業種に対してどんどんやっていくべきだと思います。

荒委員 最初にこの会議が始まった時に、札幌商工会議所には2万5,000の会員があり、日本で3番目の大きさであるということをお話しましたが、それは去年の数字で、今は2万4,000ほどになってしまいました。2年で一気に少なくなった。その大半、2万ぐらいは零細企業だと思いますが、いかがでしょうか。

事務局（調整課調整担当係長） 商工会議所のメンバー2万4,000社のうち、零細企業はどのくらいかということでしょうか。

企業別の人員までは把握しておりません。

高田委員 私は苦しければ苦しいところほど、周りとの協調がないような気がします。そういうところこそ、きちんと盛り立てていったときにやる気がでてくると思います。

荒委員 東西南北に出張所があるんですが、お金の問題で相当の相談があることは事実です。そういう層を早く元気にしなければ。そこがやはりスタートだと思います。

高田委員 中小企業への指導はどうなっているのでしょうか。

事務局（産業振興課長） かつて役所の内部に中小企業指導センターという組織がありましたが、今はさっぽろ産業振興財団の中小企業支援センターというところで中小企業に対する支援をしています。

高田委員 その時の相談のあり方が机上の計画であっては何の意味もなくなると思います。本当にそれを理解するやさしさを持った、人間的に指導できる人がいるのでしょうか。

事務局（産業振興課金融担当課長） 財団にはプロジェクトマネージャーがいらっやいまして、信用保証協会にいた方です。中小企業診断士ですとか、数多くの経験を積んだ民間出身の方2人にサブマネージャーになっていただいています。それから、やはり診断士の資格をもった経営指導員が1人。専門的スタッフとしてはこの4人がいます。日常的に経営相談などを受けています。実際に事業計画を一緒に作ったりしながら応援するということを行っています。

内田会長 3時間がたちましたが、最後に田村さん何かありますか。

田村委員 一点、これからの時代を支える若い世代の人の視点を持ってほしいと思います。私たちの下の世代、さらにその下の世代が夢を持って生きていける札幌でなければいけないと思うので、それがどんな分野においても一番言いたいことです。

内田会長 そうですね。最終的には本当に人づくりなんです、人づくりと一言で言うのと本当に単純なんです、一番難しいことです。

(5) 議論のまとめと次回の議題確認

内田会長 今回は現状と課題ということで、いろいろな形での指摘がありました。庁内のプロジェクトチームでその問題を意識した上で検討されるということですので、次

回はそれをご報告いただいて検討するという形をとらせていただきたいと思います、よろしいですか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

内田会長 最終的には市からだけではなくて、我々の方からも報告を出すという形になればいいと思います。問題意識自体は共有しているので、従前とは違った解き方を我々自身も頭をひねって出していくことが大事だと思います。

とりあえず市内のプロジェクトで検討されていることがあるということですので、今回はそれを報告していただいて、それをたたき台に議論するということでよろしいですか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

内田会長 では、今回はそういう形にさせていただきたいと思います。

(6) 副会長指名

荒委員 私は若い人の意見をどんどん取り入れるためにも若い人がいいと思いますよ。

高田委員 平本先生が、よろしいんじゃないんですか。

内田会長 基本的には私が忙しい時に会が開けないようなことがあっては困るので、荒委員の日程がタイトであるとおっしゃるのであれば、それでは平本先生にお願いするというでよろしいですか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

(7) 次回の日程調整

内田会長 次回は12月22日(月)午後6時からといたします。

4 閉 会

内田会長 それではあとはよろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

内田会長 本日はありがとうございました。